業務及び財産の状況に関する説明書
【平成 30 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号　　フィリップ証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

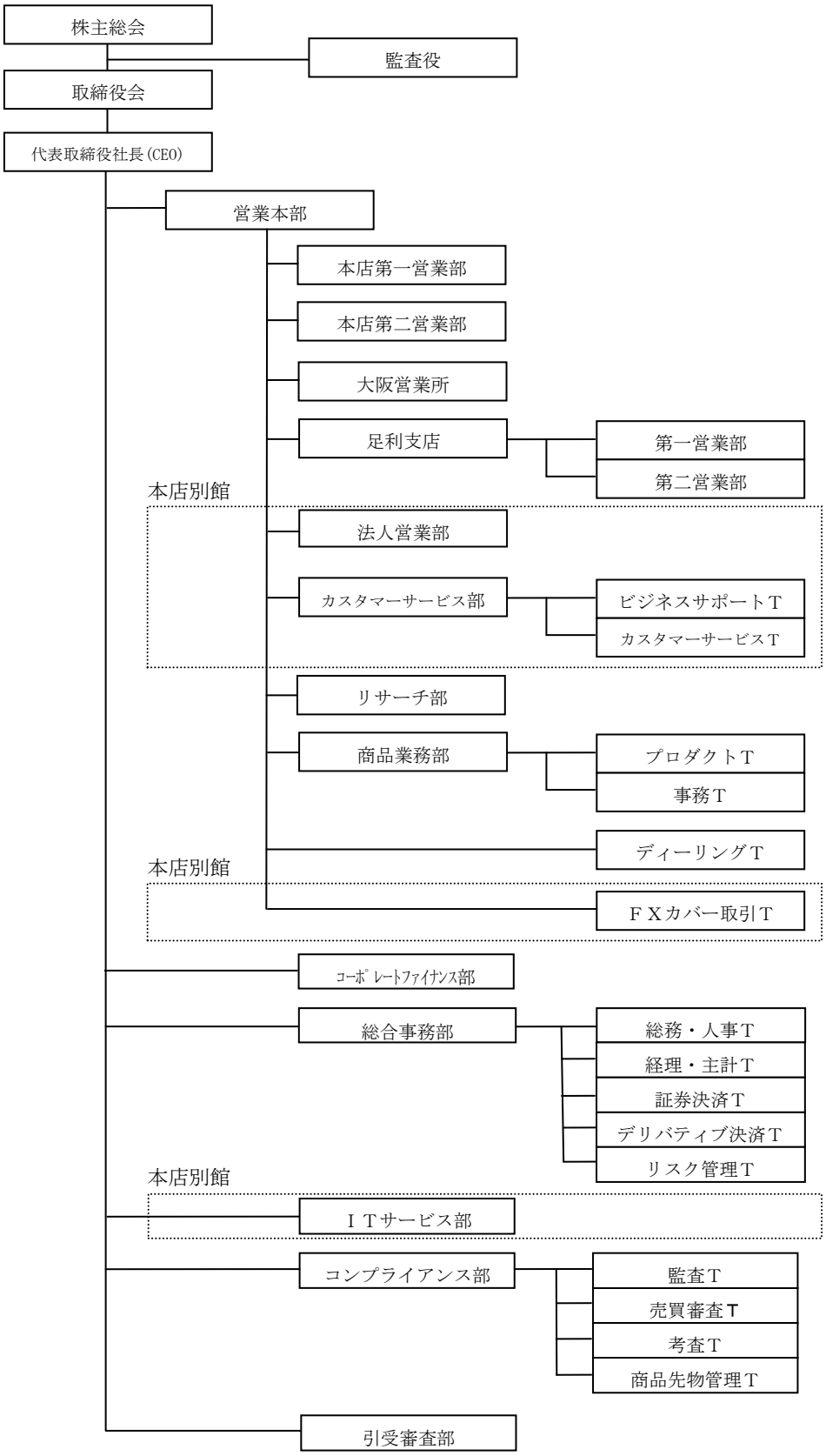
３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年	月		沿　　革
大正	9 年	9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。
昭和	19 年	4 月	成瀬証券株式会社に改組。
〃	24 年	5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。
〃	38 年	3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金２億３，０００万円となる。
〃	43 年	4 月	証券取引法の改正により、同法第２８条１～４号の各免許を取得。
〃	45 年	9 月	創業５０周年を迎える。
〃	57 年	9 月	資本金を３億４，５００万円に増資。
〃	58 年	7 月	資本金を４億６，０００万円に増資。
平成	2 年	9 月	創業７０周年を迎える。
〃	2 年	10 月	資本金を７億２，０００万円に増資。
〃	10 年	12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。
〃	12 年	9 月	創業８０周年を迎える。
〃	19 年	9 月	金融商品取引法に基づく第１種金融商品取引業者として登録。
〃	20 年	1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。
〃	21 年	7 月	株式会社ＴＯＫＹＯ ＡＩＭ 取引所の取引参加者となる。
〃	22 年	4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。
〃	23 年	1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。
〃	23 年	3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」開始。
〃	〃	〃	金融商品取引法第 28 条第 1 項第２号に掲げる業務の登録。
〃	〃	4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
〃	〃	5 月	資本金を８億円に増資。
〃	〃	6 月	株式会社ＴＯＫＹＯ　ＡＩＭ取引所指定アドバイザー(J-Nomad)の認定を受ける。
〃	24 年	5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。
〃	〃	7 月	資本金を９億５，０１５万円に増資。

年　　月	沿　　革
平成　24年　7月	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。
〃　〃　〃	株式会社ＴＯＫＹＯ　ＡＩＭ取引所と東京証券取引所の合併に伴い、ＴＯＫＹＯ ＰＲＯ　Ｍａｒｋｅｔ　のＪ－Ａｄｖｉｓｅｒとなる。
〃　25年　10月	サイバークォート株式会社（１００％出資子会社）を設立。
〃　27年　10月	大阪営業所の開設。
〃　28年　11月	オンラインによる日経２２５先物・オプション取引「すばトレ！」のサービス提供開始。
〃　29年　3月	当社の提供するオンラインサービス「すばトレ！」で、商品先物取引の取扱い開始。

(2)　経営の組織　(平成 30 年 3 月 31 日現在)　　T=ﾁｰﾑ



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
１．Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 １ 名	1,155,000株	100.00%

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下 山　　均	有	常勤
取 締 役	リム ウェン ジアン リューク	無	非常勤
取 締 役	邵　柳　林	無	常勤
取 締 役	中 村 嘉 孝	無	常勤
監 査 役	森 重 直 樹	無	常勤

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　名	役　職　名
江上　琴	コンプライアンス部長（内部管理統括補助責任者）

７．業務の種別

第１種金融商品取引業

①金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第１項第１号に掲げる行為に係る業務

・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

・有価証券の売出し

・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

②法第２８条第１項第２号に掲げる行為に係る業務
・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
③法第２８条第１項第３号ロに掲げる行為に係る業務
・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
④法第２８条第１項第３号ハに掲げる行為に係る業務
・有価証券の引受け
⑤有価証券等管理業務

金融商品取引業に付随する業務
①有価証券の貸借業務
②信用取引に付随する金銭の貸付業務
③保護預り有価証券担保貸付業務
④有価証券に関する顧客の代理業務
⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥累積投資契約の締結業務
⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　称	所　　在　　地
本　　店	〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町４番２号
足利支店	〒326-0822　栃木県足利市田中町３２番地１０
本店別館	〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町４番３号　兜町ビル3階
大阪営業所	〒530-0043　大阪府大阪市北区天満１丁目５番２号 トリシマオフィスワンビル５０１

９．他に行っている事業の種類

①商品先物取引法第 2 条第 21 項に規定する商品市場における取引等に係る業務

②保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集

③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10．苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券･金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所　　総合取引参加者

株式会社大阪取引所　　先物取引等取引参加者

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、良好な企業業績や業況判断を背景に雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復が続きました。米国や欧州など先進国・地域の経済は好調で、中国やアジアなど新興国市場の景気も堅調に推移し世界の貿易は拡大しました。一方、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクや米国の保護主義政策が強まり、先行きの懸念も顕在化しました。

日経平均株価は 2017 年 4 月の期初 18,900 円台でスタートしましたが、地政学的リスクの高まりや円高など波乱の新年度入りとなりました。米中首脳会談を控えた 4 月 5 日に北朝鮮が日本海に向け弾道ミサイルを発射し、トランプ大統領は化学兵器使用の疑惑が高まったアサド政権のシリア空軍基地に巡航ミサイルを発射しました。また、米政権運営の難航などから米長期金利が低下し、トランプ大統領によるドルは強すぎるとの発言もあって為替市場で円が上昇し、日経平均株価は 4 月 17 日に年度内安値となる 18,224.68 円に下落しました。

しかし、その後ムニューシン財務長官が「長期的に見て強いドルは良いことだ」と発言し、為替市場へ介入しないことを明言したことで米長期債利回りは反転上昇し、ドル高・円安が進展しました。4 月 27 日の日銀の「展望リポート」では、景気判断が「緩やかな拡大に転じつつある」と上方修正され、「拡大」の表現はリーマン・ショック以前の 2008 年 3 月以来 9 年ぶりとなりました。日本株は 4 月半ばから 5 月にかけて上昇基調が強まり、米国の主要 3 指数は軒並み最高値更新となりました。

2017 年 3 月通期の決算発表が一巡すると株価上昇も一旦は一服となりましたが、日経平均株価は海外投資家の資金流入などから 6 月 2 日に約 1 年半ぶりとなる 20,000 万円台を回復しました。その後 8 月半ばまで 20,000 円を挟んだ小幅レンジでの推移となりました。しかし、8 月に入って北朝鮮リスクが再び強まり、9 月初旬にかけて 19,500 円を割り込む展開となりました。ただ、日銀による ETF 買い入れやその後の円安進展などから再び 20,000 円台を回復しました。

米国では 8 月末に大型ハリケーン「ハービー」がテキサス州に上陸し、甚大な被害をもたらしました。しかし、被害救済の緊急事態もあって共和、民主の両党は協調し、連邦政府の債務上限適用停止の 3 ヵ月延長などで合意に至りました。9 月 20 日には FRB が年内利上げの観測を強め、10 月からの資産圧縮を決定し、ハイテク株が牽引し米国株は高値更新が続きました。ハリケーンの復興需要も追風となりました。一方で、北朝鮮問題、ドル安・円高などから日本株は冴えない展開が続きました。しかし、10 月の解散総選挙に向けて自民党優勢との見方が強まるにつれ出遅れの日本株に資金が流入し、日経平均株価は 9 月 29 日から 10 月 27 日にかけて史上最長記録となる 16 連騰を達成し、10 月 27 日の終値は 22,008.45 円と 1996 年 7 月以来の 22,000 円台乗せとなりました。2017 年 11 月 7 日には一時 22,953.18 円と 1996 年 6 月 26 日のバブル崩壊後の戻り高値 22,666.80

円（終値）を上回り、2018 年 1 月 23 日には一時 24,129.34 円の高値をマークしました。NY ダウは同日、終値ベースで 26,616.71 ドルと史上最高値を更新しました。海外投資家の資金流入などから、日経平均株価は月間ベースで、2017 年 9 月から 2018 年 1 月にかけて 5 ヵ月連続の上昇となりました。

しかし、2018 年 2 月に発表された米国の 1 月の平均時給が市場予想を大きく上振れ、インフレ懸念が強まると米国株が急落し、日経平均株価も大幅な下落となりました。3 月 1 日には、トランプ大統領が鉄鋼輸入に 25%、アルミニウム輸入に 10%の関税を課す計画を表明しその後署名・発令し、世界景気の先行きに不透明感が高まりました。

為替市場では年初に 113 円台に乗せていたドル・円は、日銀の金融引き締め観測、米国発の世界同時株安に伴うリスク回避などから 3 月 26 日には 104 円台/ドルまで円高が進みました。円高による企業業績への懸念に加え、国内では財務省の決裁文書改ざんを巡る国内政治問題が相場の足枷要因となり、2018 年 2 月以降、日本株は軟調な展開となりました。

この結果、日経平均株価は前事業年度末の 18,909.26 円に対して期末には 21,454.30 円と当事業年度の騰落率は 13.4%の上昇となりました。一方、当事業年度における東京証券取引所第 1 部の一日平均売買代金は 2 兆 9,667 億円となり、前事業年度の 2 兆 5,439 億円に比べ 16.6%の増加となりました。

このような市況環境にあって当社は、今後長きにわたりお客様にサービスを提供できるよう四つの部門を柱とする収益構造を構築してまいりました。まず、第一の柱として、旧来からの対面営業によりキメ細かなサービスの提供を努めます。第二の柱は、近年注力している法人営業を中心としたグローバルに展開するフィリップグループと一体となっての日経平均先物取引、日経先物オプション取引及び商品先物取引法第 190 条第 1 項の規定に基づく商品先物取引業のデリバティブ取引の受託や、ダイレクトマーケットアクセス取引を中心とした非居住者法人取引及び国内外の金融商品取引業者や商品先物取引業者との B2B ビジネスの拡大に努めております。第三の柱として、TOKYOPROMarket 上場アドバイザリーを中心としたコーポレートファイナンス業務。第四の柱は、従来から提供してきたインターネットによる店頭外国為替証拠金取引に加え、インターネットによる日経平均先物・日経先物オプション取引他（平成 28 年 11 月 28 日にサービスの提供を開始いたしました。）及びインターネットによる商品先物取引（平成 29 年 3 月 29 日にサービスの提供を開始いたしました。）となっております。第一の柱と第二～四の柱が両輪となる体制が整いました。

第一の柱である対面営業につきましては、国内外のマーケット環境が堅調に推移したこ

とから続伸となりました。第二の柱である法人営業については、非居住者の日本株売買が非常に活発だったことに加え、信用取引の取引量及び残高が大きく増加した結果、委託手数料とともに信用取引収益も大幅に増加いたしました。第三の柱であるコーポレートファイナンス業務は、M&A などの案件は無かったものの、主要業務であります TOKYOPROMarket 上場案件が順調に収益を伸ばしました。第四の柱であるインターネット部門につきましては、外国為替の動きが停滞したことや、個人インターネット顧客数が伸び悩んだことから減収となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は 16 億 15 百万円（前事業年度比 120.70%）、純営業収益では 15 億 69 百万円（同 119.73%）の実績となりました。

一方、販売費・一般管理費は、コスト意識を高く持ち削減努力を進めた結果、通信運送費や器具備品費が大きく減少いたしました。これは子会社であるサイバークォート社に業務をアウトソースすることにより全体的なコスト削減に効果がありますが、その結果として、委託コストとして事務委託費が上昇いたしました。また、委託手数料の増加に伴うインセンティブの支払いが増加したため、人件費は大きく上昇いたしました。その結果、全体では 14 億 83 百万円（同 101.93%）と増加いたしました。

このため、営業利益 86 百万円、当社の所有する投資有価証券の配当金等を加えた経常利益は、2 億 69 百万円（同 603.57%）となり、特別利益として、自己資本規制比率の市場リスク軽減のために売却した投資有価証券売却益及び前期に回収見込みを検討したうえで全額有価証券評価減とした出資金が返還されたことによる臨時利益を計上。特別損失として、取引量の増加に伴い発生した金融商品取引責任準備金の繰入れ、平成 26 年 10 月よりインド法人の人的役務の提供に対しての源泉徴収税を仮払いとして立替処理をしておりましたが、回収の見込みがなくなったと判断したことによる貸倒引当金の計上及び減損損失を計上したことから、税引前当期純損益は 2 億 75 百万円の利益（同 1,109.18%）となり、法人税等を控除後の当期純損益は 2 億 5 百万円の利益（同 1041.19%）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155 千株	1,155 千株	1,155 千株
営業収益	1,435	1,338	1,615
（受入手数料）	1,244	1,154	1,404
（(委託手数料)）	724	589	829
（(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)）	0	0	2
（(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)）	24	16	8
（(その他の受入手数料)）	494	548	565
（トレーディング損益）	123	100	80
（(株券等)）	29	6	12
（(債券等)）	1	1	3
（(その他)）	92	92	63
純営業収益	1,418	1,311	1,569
経常損益	40	44	269
当期純損益	69	19	205

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自　　己	667,700	280,003	13,173
委　　託	281,079	222,019	352,653
計	948,780	502,022	365,826

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成二十八年三月期	株券	35	－	－	37	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				1,832	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
平成二十九年三月期	株券	15	－	－	1	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				1,625	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
平成三十年三月期	株券	44	－	－	46	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				764	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

(3)　その他業務の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
商品市場における取引等に係る業務	311	343	319
保険契約締結の代理又は媒介に係る取扱手数料	－	－	－
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	26	31	43

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）		240.6	255.6	223.4
固定化されていない自己資本（A）		5,736	5,734	6,183
リスク相当額（B）		2,383	2,243	2,766
	市場リスク相当額	1,914	1,755	2,166
	取引先リスク相当額	94	116	239
	基礎的リスク相当額	374	371	360

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	94	88	85
（うち外務員）	77	72	71

※使用人には子会社への出向者5名を含む。

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

（単位：千円）

科目	29年3月期 金額	30年3月期 金額	科目	29年3月期 金額	30年3月期 金額
流動資産	**29,190,098**	**32,535,856**	**流動負債**	**26,674,395**	**29,771,725**
現金・預金	1,312,099	3,632,714	トレーディング商品	21,954	10,102
預託金	7,349,703	7,543,690	デリバティブ取引	21,954	10,102
顧客分別金信託	5,790,000	5,900,000	約定見返勘定	－	－
顧客区分管理信託	1,400,000	1,420,000	信用取引負債	3,881,959	10,216,721
その他の預託金	159,703	223,690	信用取引借入金	2,279,587	9,861,318
トレーディング商品	－	－	信用取引貸証券受入金	1,602,372	335,402
デリバティブ取引	－	－	預り金	4,169,760	5,967,958
約定見返勘定	140	300	受入保証金	18,252,088	13,082,183
信用取引資産	4,747,214	10,523,417	受取差金勘定	－	－
信用取引貸付金	3,948,103	10,201,863	短期借入金	250,000	250,000
信用取引借証券担保金	799,110	321,553	前受収益	80	82
立替金	4,207	6,438	未払金	66,002	166,657
募集等払込金	9,195	1,691	未払費用	18,266	18,601
短期差入保証金	10,727,661	8,542,895	未払法人税等	11,032	54,600
支払差金勘定	4,731,518	2,050,857	賞与引当金	3,250	4,817
前払金	4,551	－			
前払費用	7,050	8,686	**固定負債**	**1,697,851**	**2,101,495**
保管有価証券	151,316	124,769	繰延税金負債	1,659,264	2,061,282
未収入金	64,994	3,035	退職給付引当金	25,587	27,212
未収収益	82,692	97,359	その他の固定負債	13,000	13,000
貸倒引当金	△2,247	－			
			引当金	**51,307**	**57,886**
固定資産	**6,155,378**	**7,433,593**	金融商品取引責任準備金	28,757	35,336
有形固定資産	169,726	162,532	商品取引責任準備金	22,550	22,550
建物	18,274	15,938	**負債合計**	**28,423,555**	**31,931,107**
器具備品	17,427	12,569			
土地	134,024	134,024	**株主資本**	**3,162,294**	**3,367,808**
無形固定資産	8,620	4,741	資本金	950,150	950,150
ソフトウェア	5,615	1,737	資本剰余金	1,112,510	1,112,510
電話加入権	3,004	3,004	資本準備金	577,422	577,422
投資その他の資産	5,977,031	7,266,319	その他資本剰余金	535,088	535,088
投資有価証券	5,578,246	6,891,135	利益剰余金	1,099,633	1,305,147
関係会社株式	5,000	5,000	利益準備金	590,000	590,000
出資金	2,100	2,100	その他利益剰余金	509,633	715,147
長期貸付金	70,000	40,000	（繰越利益剰余金）	509,633	715,147
長期差入保証金	320,693	328,084			
長期前払費用	991	－	**評価・換算差額等**	**3,759,626**	**4,670,534**
その他の投資等	983	5,478	その他有価証券評価差額金	3,759,626	4,670,534
貸倒引当金	△983	△5,478	**純資産合計**	**6,921,920**	**8,038,342**
資産合計	**35,345,476**	**39,969,450**	**負債・純資産合計**	**35,345,476**	**39,969,450**

(2)　損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成29年3月期		平成30年3月期	
	内　訳	金　額	内　訳	金　額
営業収益		**1,338,023**		**1,615,078**
受入手数料	1,154,707		1,404,999	
トレーディング損益	100,772		80,159	
金融収益	82,543		129,919	
金融費用		**26,870**		**45,219**
純営業収益		**1,311,152**		**1,569,859**
販売費・一般管理費		**1,455,598**		**1,483,711**
取引関係費	495,192		474,229	
人件費	662,214		717,669	
不動産関係費	90,389		74,321	
事務費	154,657		161,734	
減価償却費	12,029		9,315	
租税公課	24,204		27,318	
貸倒引当金繰入れ	－		－	
その他	16,908		19,121	
営業損益		**△144,445**		**86,148**
営業外収益		**191,735**		**187,857**
営業外費用		**2,662**		**4,645**
経常損益		**44,627**		**269,359**
特別利益		**2,684**		**20,576**
投資有価証券売却益	－		10,576	
商品取引責任準備金戻入	2,684		－	
その他の臨時利益	－		10,000	
特別損失		**22,469**		**14,393**
有価証券評価減	10,000		－	
減損損失	9,475		5,566	
貸倒引当金繰入	－		2,247	
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,994		6,579	
商品取引責任準備金繰入れ	－			
税引前当期純損益		**24,841**		**275,543**
法人税、住民税及び事業税		**5,103**		**70,029**
当期純損益		**19,738**		**205,513**

(3)　株主資本等変動計算書

（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
当期首残高	590,000	－	489,895	1,079,895	3,142,556
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	19,738	19,738	19,738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	19,738	19,738	19,738
当期末残高	590,000	－	509,633	1,099,633	3,162,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,079,828	4,079,828	7,222,385
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－
当期純利益	－	－	19,738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△320,202	△320,202	△320,202
事業年度中の変動額合計	△320,202	△320,202	△300,464
当期末残高	3,759,626	3,759,626	6,921,920

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
当期首残高	590,000	－	509,633	1,099,633	3,162,294
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	205,513	205,513	205,513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	205,513	205,513	205,513
当期末残高	590,000	－	715,147	1,305,147	3,367,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,759,626	3,759,626	6,921,920
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－
当期純利益	－	－	205,513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	910,908	910,908	910,908
事業年度中の変動額合計	910,908	910,908	1,116,422
当期末残高	4,670,534	4,670,534	8,038,342

(4) 注記事項

平成 29 年 3 月期

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

219,275 千円

(2) 担保に供している資産

（千円）

担保資産の対象となる債務			担保に供している資産			
科　目		期末残高	現預金	土地建物	投資有価証券	計
短期借入金		250,000	－	130,960	3,395,867	3,526,827
	金融機関借入金	150,000	－	130,960	480	131,440
	証券金融借入金	100,000	－	－	3,395,387	3,395,387
信用取引借入金		2,279,587	－	－	110,950	110,950
計		2,529,587	－	130,960	3,506,817	3,637,777

(注)1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を857,272千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として192,947千円差し入れております。

3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を103,025千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を279,998千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として投資有価証券を500,860千円、清算基金として投資有価証券を746,498千円及び自己融資見返り株券を20,145千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を237,750千円差し入れております。

平成 30 年 3 月期

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

226,858 千円

(2) 担保に供している資産

（千円）

担保資産の対象となる債務			担保に供している資産			
科　目		期末残高	現預金	土地建物	投資有価証券	計
短期借入金		250,000	－	130,759	2,447,614	2,578,373
	金融機関借入金	150,000	－	130,759	480	131,239
	証券金融借入金	100,000	－	－	2,447,134	2,447,134
信用取引借入金		9,861,318	－	－	2,167,000	2,167,000
計		10,111,318	－	130,759	4,614,614	4,745,373

(注)1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を802,806千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として1,022,917千円差し入れております。

3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を325,050千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を287,683千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として投資有価証券を405,820千円、清算基金として投資有価証券を643,827千円及び自己融資見返り株券を10,673千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を788,000千円差し入れております。

平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券　1,755,718 千円 信用取引借入金の本担保証券 2,275,086 千円 差入保証金代用有価証券 192,947 千円 その他の担保として差し入れた有価証券 5,972,367 千円	(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券　375,055 千円 信用取引借入金の本担保証券 9,503,026 千円 差入保証金代用有価証券 1,022,917 千円 その他の担保として差し入れた有価証券 7,590,791 千円
(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 4,187,427 千円 信用取引借証券　781,636 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 6,901,088 千円	(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 10,538,817 千円 信用取引借証券　325,118 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 9,598,345 千円
(5) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 資産 立替金　13 千円 長期貸付金　70,000 千円 負債 未払金　4,129 千円	(5) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 資産 長期貸付金　40,000 千円 負債 受入保証金　403 千円 未払金　2,399 千円

平成 29 年 3 月期

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

44,979 千円

減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用　途	種　類	場　所
法人営業事業	ソフトウェア 長期前払費用	東京都中央区日本橋兜町４番３号
大阪営業所	ソフトウェア 器具及び備品	大阪府大阪市北区天満 １丁目４番３号

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

法人営業部及び大阪営業所について、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回り、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

器具及び備品　496 千円

ソフトウェア　6,478 千円

長期前払費用　2,500 千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部または事業所別に区分し、遊休資産等については、個別の物件単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれ、かつ他への転用や売却が困難であることから使用価値及び正味売却価額はともに零円としており、そのため資産グループの回収可能価額は零円としています。

平成 30 年 3 月期

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

63,191 千円

減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用　途	種　類	場　所
株式等事業に係るシステム関係費用	器具及び備品	東京都中央区日本橋４番２号
	器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都江東区塩浜２丁目 20 番１号
	ソフトウェア	東京都中央区日本橋４番３号

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

本店・本店別館及びデータセンターについて、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回り、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

器具及び備品　527 千円

ソフトウェア　2,146 千円

長期前払費用　2,892 千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部または事業所別に区分し、遊休資産等については、個別の物件単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれ、かつ他への転用や売却が困難であることから使用価値及び正味売却価額はともに零円としており、そのため資産グループの回収可能価額は零円としています。

平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
有価証券評価減 合同会社への出資金に対する評価損であります。 当社は投資目的で合同会社への出資を行いましたが、当初想定されていた出資金が集まらず、当該合同会社の運営が困難な状況に至りました。そのため、出資金の回収が困難と判断し、当該合同会社への出資金につきまして、全額減損処理を行いました。 営業外収益 営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。	営業外収益 営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。 その他の臨時利益 その他の臨時利益は、合同会社への出資金の譲渡益であります。 昨年度末現在、当該合同会社への出資金については投資簿価の回収が困難と判断し、全額減損処理を計上しておりましたが、当期において、当該出資持分につき譲渡契約が成立し、投資簿価相当を譲渡対価として回収したことから、譲渡益をその他の臨時利益として計上しております。
【株主資本等変動計算書に関する注記】 (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式　1,155,000 株 (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。 (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。	**【株主資本等変動計算書に関する注記】** (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式　1,155,000 株 (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。 (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	
みずほ銀行	100	100	短期借入金
東京証券信用組合	50	50	短期借入金
日本証券金融	100	100	短期借入金
日本証券金融	2,279	9,861	信用取引借入金

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	－	－	－	－	－	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産						
(1) 株券	164	5,583	5,418	164	6,896	6,731
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
合　計	164	5,583	5,418	164	6,896	6,731

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株式

該当事項はございません。

②　債券

該当事項はございません。

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、ＳＣＳ国際有限責任監査法人による監査を受けております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門としてコンプライアンス部に監査チーム、考査チーム、売買審査チーム、商品先物管理チームを設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部　課　名	業　務　分　掌	
	項　目	細　目
ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ部 監査チーム	１．社内検査に関する事項	検査計画の作成および実施 顧客資産の分別管理に関する社内検査の実施 検査結果にもとづく各部店への指示および助言 各部店の自己検査要項の指示 顧客調査およびその指示
	２．事故等再発防止委員会事務局に関する業務	事故等再発防止委員会事務局業務 従業員に係る証券事故等の調査 証券事故等に係る懲戒処分案、再発防止策の策定および事故等再発防止委員会への付議 証券事故等の処理に関する各部店への指示および助言
	３．苦情・紛争処理に関する事項（金融商品取引業に係るもの）	顧客および他の証券会社との苦情・紛争処理に関する事項 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との対応に関する事項 主務官庁等に対する証券事故の届出 特殊な債権の管理
	４．苦情・紛争処理に関する事項（商品先物取引業に係るもの）	顧客との苦情・紛争処理に関する事項 日本商品先物取引協会相談センターとの対応に関する事項 主務官庁等に対する訴訟・調停等に関する届出 商品取引事故の主務官庁等への報告等に関する事項 商品先物取引に関する特殊な債権の管理
	５．外部検査・考査の対応に関する事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成および収集

部　課　名	業　務　分　掌	
	項　　目	細　　目
	６．残高照合に関する事項	取引残高報告書等の照合関係書類に関する事項 回答書に関する事項
	７．利益相反管理に関する事項	各部店における利益相反の管理の状況に関する検査の実施に関する事項
	８．反社会的勢力との関係遮断に関する事項	反社会的勢力に該当するか否かの顧客審査に関する事項 反社会的勢力に関する情報の収集・管理に関する事項 反社会的勢力への対応等に関する社内研修に関する事項
考査チーム （営業考査関係）	１．顧客の管理に関する事項	顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査および取引の安全性の確保 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項
	２．営業員の管理に関する事項	営業員の営業活動の状況の考査および的確な把握
（法務関係）	１．法務に関する事項	法令等に関する情報の収集及び各部門への指導・助言に関する事項 契約関係の法令等の適合性の検討 取扱商品に関する法令・諸規則の適合性の検討
	２．文書の作成、審査に関する事項	契約書、重要文書の作成、審査に関する事項
	３．訴訟等の手続きに関する事項 （顧客取引以外に係るもの）	訴訟・調停等の手続き　（重要なもの） 訴訟・調停等の手続き　（軽易なもの） 顧問弁護士との対応に関する事項
	４．訴訟等の手続きに関する事項 （顧客取引に係るもの）	訴訟・調停等の手続き　（重要なもの） 訴訟・調停等の手続き　（軽易なもの） 顧問弁護士との対応に関する事項
（ＦＸ関係）	１．店頭外国為替証拠金取引に係る顧客管理に関する事項	店頭外国為替証拠金取引の口座開設の審査に関する事項 顧客の店頭外国為替証拠金取引の取引等の状況の考査および取引の安全性確保に関する事項 店頭外国為替証拠金取引の顧客指導に関する事項

部　課　名	業　務　分　掌	
	項　目	細　目
	２．店頭外国為替証拠金取引に係る価格配信態勢に関する事項	顧客取引の安全性確保のための価格配信態勢の必要措置に係る記録の確認、保存に関する事項
	３．金融先物取引業務に係る登録外務員に関する事項	金融先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び考査に関する事項
	４．区分管理に関する事項	法43条の3に規定する区分管理信託金必要額の算出データの確認に関する事項
売買審査チーム	１．有価証券の売買管理に関する事項	不適正取引の未然防止のための監視および指導等、注文の管理に関する事項 有価証券等の価格形成動向の監視および調査 役職員の有価証券の売買の把握及び従業員口座取引規則の遵守状況の監視 外部からの売買内容照会等の対応
	２．広告の表示及び景品類の提供に関する審査に係る事項	広告の表示及び景品類の提供に関する審査及び広告審査担当者への指導・助言
	３．利益相反管理に関する事項	利益相反のおそれのある取引の特定に関する事項 利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の集約に関する事項 部店への利益相反のおそれのある取引の特定又は管理方法の指示に関する事項 利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理のために行った措置についての記録及びその保管に関する事項 利益相反取引の管理に関する社内研修の実施に関する事項
商品先物管理チーム	１．商品先物取引に係る顧客管理に関する事項	商品先物取引の口座開設の顧客審査に関する事項 顧客の商品先物取引の取引等の状況の考査及び安全性確保に関する事項
	２．商品先物取引業務に係る登録外務員に関する事項	商品先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び考査に関する事項

部　課　名	業　　務　　分　　掌	
	項　　目	細　　目
	３．取引証拠金に関する事項	商品先物取引法 210 条に規定する顧客財産の分離保管等に関する日本商品清算機構への取引証拠金の預託状況、日本商品委託者保護基金への分離保管の状況の確認に関する事項
	４．社員研修に関する事項	商品先物取引業務に係る外務員等への教育・研修に関する事項
	５.商品先物取引業に係る報告書の作成、提出に関する事項	商品先物取引法施行規則第 117 条第 1 項第 2 号に掲げる訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の作成及び提出に関する事項 商品先物取引業等の監督の基本的な指針Ⅱ-3-2（システムリスク管理体制）及び日本商品先物取引協会の商品先物取引の電子取引に係るガイドラインⅢ（具体的な留意事項）に掲げるシステム障害の報告及び報告書の作成・提出に関する事項

２．分別管理の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,685	5,794
顧客分別金信託額	5,790	5,900
期末日現在の顧客分別金必要額	5,352	6,860

②　有価証券の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

（単位:千株、百万円、百万口）

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	117,600	5,324	91,849	5,407
債券	額面金額	－	1,225	－	1,228
受益証券	口数	11,925	0	11,302	0
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ　受入保証金代用有価証券

（単位:千株、百万円、百万口）

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	9,219	8,112
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	872	866
その他	額面金額	－	－

ハ　管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

①　法第 43 条の３第１項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭有価証券等	金銭信託	1,420	1,400	日証金信託銀行
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

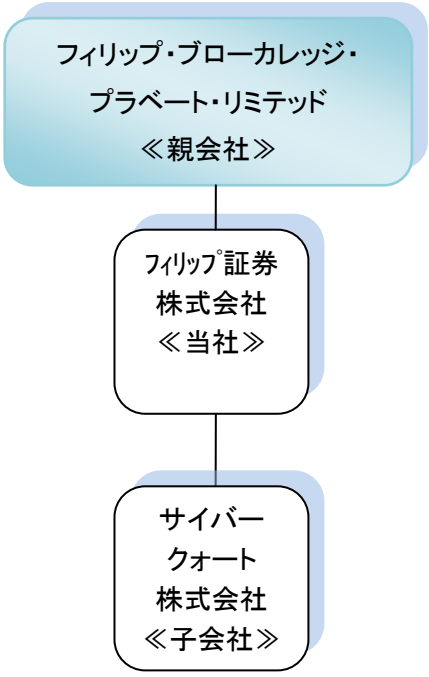
②　法第 43 条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



２．商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ﾌｨﾘｯﾌﾟ・ﾌﾞﾛｰｶﾚｯｼﾞ・ﾌﾟﾗﾍﾞｰﾄ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615 万ＳＧﾄﾞﾙ	持株会社	－	－
サイバークォート株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	500 万円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500 口	100%

以　　上